

第6章 九州大学と地域交流

吉本圭一
稲永由紀

1. 研究課題と背景

1.1. 九州大学における地域社会との交流課題

1991（平成3）年の設置基準改訂を機に本格化した一連の大学改革動向の中で、大学の社会との交流のありかたが問われている。なかでも、国立大学では、設置形態に関わる議論も含めて大きな転換期を迎えており、教育・研究の双方について地域社会との関係のありかたが問われ、また、新しい交流のかたちが模索されつつある。

九州大学においても、同じく1991（平成3）年10月に「九州大学新キャンパス移転構想」が評議会で承認された。この新キャンパスへの移転は、長期的なタイムスケジュールを要するものであり、さらに長いスパンでの新しい九州大学理念を必要としていた。そのため、2年以上の議論をへて、1996（平成7）年3月に「九州大学の改革の大綱案」が評議会で決定された。

ここには、教育・研究だけでなく、管理運営、社会との連携についても議論されており、「続・九州大学の改革の大綱案」（1996年5月）には「企業や市民との研究協力と交流の強化」にかかわる現状の分析と課題の提起がなされてきた。

この「続・大綱案」においても地域との研究交流において専門分野間での差異・落差があること、この点についての課題を解決していくために、幅広い専門分野が地域連携・交流に関わっていくことの課題が指摘されている。

それでは、実態はどうであろうか。「続・大綱案」における具体的課題の提起だけでなく、九州大学の自己点検・評価報告書である「九州大学 教育と研究Ⅰ」（1993年）、「九州大学 教育と研究Ⅱ」（1996年）においても「社会との交流」についての分析がなされている。しかしながら、九州大学の教員全体が地域社会との交流をどのように行っているのか、これらの報告書類で把握するには限界がある。また、個々の教員がそうした地域との交流にどのような意味づけをしているのか、交流を促進するにあたっての障害は何かなど、独自に調査すべき課題が多い。

1.2. 「大学・地域交流研究会」による調査研究

本報告は、平成9・10・11年度科学研究費基盤研究（A：課題番号09301012）『大学・地域交流に関する総合的研究』（研究代表・天野郁夫）の研究組織によって実施している調査研究の報告である。この研究は、国立大学と地域交流の現状とその問題点を明らかにするために、①九州大学を含む7大学における交流の実態調査、②7大学の教員を対象とするアンケート調査、③7大学が

所在している福岡県など7県の有識者を対象とするアンケート調査の、3つの調査を実施した。本章は、そのうち②の教員対象調査データを、九州大学教員に焦点をあてて分析した結果の報告である。

1.3. 調査の概要

- ①調査実施時期 : 1997年11月上旬～12月上旬
- ②調査方法 : 学内便によるアンケートの配布、郵送法による回収
- ③対象者 : 九州大学、東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、佐賀大学のすべての専任教員
- ④回収状況 : 有効サンプル数と回収率は表1の通りである。

表1 配付数／回収数／回収率

	全体	九州	東北	5大学
配布数	6,051	1,372	1,447	3,232
回収数	2,668	631	685	1,352
回収率	44.1%	46.0%	47.3%	41.8%

表注:「5大学」は、山形、新潟、広島、香川、佐賀の各大学の合計

1.4. 分析の方法と構成

本章では、他の大学との比較における九州大学教員の地域交流への関わり方やその意識の特色を明らかにすることをねらいとする。そのため、旧帝大という同じ歴史的背景を持つ東北大学と、今回調査対象となったそのほかの大学群（山形大学・新潟大学・広島大学・香川大学・佐賀大学：以下「5大学」とする）を比較対照として設定する。

第2節から第4節までは、教員の個人レベルおよび組織レベルでの大学＝地域交流の実態を扱う。すなわち、第2節では九州大学教員を全体として、第3節と第4節では文科系教員、理科系教員のそれぞれに対象を絞って検討を行う。第5節では、大学全体としての地域貢献度についての九州大学教員の評価や今後の課題などを扱う。さらに、第6節では、大学＝地域交流についての意義や障害についての意識を検討する。そして、第7節では、国立大学における教育研究と地域交流への関わり方、そして国立大学の設置形態に関わる議論についての意見を扱う。

なお、問題に関連する自由回答意見（意見をいただいている教員のプロフィールとして部局と専門分野を表示）も若干紹介している。

2. 大学＝地域交流の実態にみる九州大学の特色

まず、九州大学における教員の地域との交流実態を把握するために、教員個人が過去一年間に、①どの分野の県内・県外の機関・団体からの協力要請へ対応したか、②大学主催の地域交流・大学開放事業に参加したか、③教育や研究において地域の資源をどの程度活用したか、の3つの側

面についてみていく。

2.1. 地域からの協力要請に対する対応

地域からの協力要請に対して過去一年間に「協力」したことがある九州大学教員は多い。表には示さなかったが、協力要請がありながら「協力しなかった」「協力できなかった」という教員は少ない。

本設問で「要請があり、対応した」と回答した教員の比率を示したものが、表2である。まず全体として、県内外を問わずこうした地域からの協力要請のいずれかに対応した教員は8割に及んでおり、逆に協力要請に対応したことのない教員は2割にとどまっている。それを県内一県外に分けてみると、九州大学教員の特徴として、地域からの協力要請に対して、県内にも県外にも6割前後の教員が協力していることがわかる。

	セル内は%。		
	九州	東北	5大学
協力経験教員比率	80.5	78.9	84.7
県内協力経験教員比率	64.0	58.5	77.0
A. 市町村の行政	28.4	19.0	35.4
B. 県や国等の行政	29.6	26.4	39.9
C. 企業・経済団体	27.9	21.0	26.5
D. 教育機関・研究機関	35.8	32.7	45.0
E. 保健・医療・福祉の団体	17.7	16.1	20.0
F. 文化・芸術団体、マスコミ	22.8	17.7	23.7
G. 市民団体・ボランティア団体	15.2	11.4	19.3
県外協力経験教員比率	57.1	58.5	46.3
A. 市町村の行政	9.4	8.0	8.4
B. 県や国等の行政	23.5	25.0	17.4
C. 企業・経済団体	27.7	29.5	17.8
D. 教育機関・研究機関	39.5	40.9	28.6
E. 保健・医療・福祉の団体	6.8	8.5	6.3
F. 文化・芸術団体、マスコミ	11.9	12.1	9.3
G. 市民団体・ボランティア団体	3.8	4.4	5.0

注：県内・県外とも、A～Gのそれぞれの項目について複数選択。また協力経験教員比率は、1領域でも「要請があり、協力した」と回答した教員の比率。

具体的な領域を見てみると、県内外の「教育・研究機関」には3割以上の教員が協力経験ありと回答している。つづいて、県内の「県や国などの行政(29.6%)」「市町村行政(28.4%)」「企業・経済団体(27.9%)」、そして県外の「企業・経済団体(27.7%)」の順となっている。

逆に、協力経験があると回答した教員が少ない領域が、「市民団体・ボランティア団体」である。しかし、それでも、県内のこうした団体への協力経験を持つ教員は15.2%いる。

他の大学と比較してみると、県内機関・団体からの協力要請に対応した教員の比率は、5大学よりは少ないけれども、東北大学に比して全体的に若干高くなっている。特に「市町村行政」への協力経験を持つ教員の比率は、約1割高い。他方、県外機関・団体への協力教員の比率は、5

表3 協力の地域的範囲

		(%)		
		九州	東北	5大学
協力の 地域的 範囲	県内+県外	40.5	38.1	38.6
	県内のみ	23.4	20.4	38.4
	県外のみ	16.6	20.4	7.7
	非協力	19.5	21.1	15.3
	合計	100.0	100.0	100.0

表注：指標作成については、第Ⅱ部第1章に準ずる

大学よりも高く、東北大学とほぼ同程度の比率となっている。

更にこれらをまとめる意味で、協力の地域的範囲のパターンを作成してみると、九州大学教員の場合、県内外両方に関わりを持つ教員は40.5%いるが、県外のみで協力経験を持つ

教員は16.6%である。この傾向は東北大学とほぼ同じであるものの、その他5大学と比較すると多くなっている(表3)。

2.2. 組織レベルで主催する地域交流・開放事業への参加状況

次に、大学全体あるいは部局単位で実施している地域との交流・開放事業へ参加した教員の比率を表4に示した。全体として過半数の教員がこれら組織レベルでの活動に参加したと回答している。

表4 過去1年間の、大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加
セル内は%。

	九州	東北	5大学
参加したことがある	44.8	46.4	47.8
大学全体として実施している活動に参加した	22.8	9.8	21.0
所属部局等で実施している活動に参加した	28.5	36.8	33.4
所属の部局以外で実施している活動に参加した	9.2	12.0	12.0
どの活動にも参加したことがない	46.3	45.7	42.3

表注：「参加したことがある」は、3つの活動形態のうち1つでも「参加したことがある」と回答した教員の比率。ただし、無回答を含めた計なので、「参加したことがある」と「参加したことがない」を足しても100%にはならない。

具体的には「所属部局等で実施している活動」に28.5%の教員が、「大学全体として実施している活動」に22.8%の教員が、それぞれ過去1年間に参加経験をもっていると回答している。これに対して、「所属部局以外で実施している活動」に参加経験を持つ教員は1割を下回っている。

特に東北大学と比較すると、「所属部局等で実施している活動」よりも「大学全体として実施している活動」へ参加経験を持つ教員が多くなっている。

なお、地域交流について、組織レベルと個人レベルに単純に分けられないようなものも多くあるはずであり個別事例を見ていくべきであるという、次のような自由回答は多くあった。

全体的な傾向の調査と並行して、具体事例を細かに調べられることをおすすめします。ここ数年、従来の常識的な交流の枠を越えた事例が増えていると思います。その多くが個人ベースであり、組織的でないので見えにくいものがあると思います。

例：学生グループを中心としたベンチャーやボランティア団体：教員の企業や財団法人への参加(兼任)：祭などへの参加(インターネット技術などの提供)：行政や企業活動への協力(非公式な技術提供、ホームページ作成など特に情報通信分野)：小中学校の技術・理科教育への非公式な

協力（システム情報科学研究科・工学系）。

2.3. 地域資源の活用状況

地域社会がもっているさまざまな資源を、教育・研究の面で活用しているかどうか5つのタイプの資源についてみると、表5のとおり、何らかの地域資源を教育面で積極的に活用している教員は44.7%、研究面では56.7%である。

詳細をみると、まず、教育面では「地域の資料や情報」を活用していると回答した教員が24.4%と最も多い。研究面では、教育面で活用している教員のもっとも少ない「自治体や企業の資金」を活用していると回答している教員が3割弱に上り、もっとも高い比率を示している。

他大学と比較すると、教育面における活用率は全体として5大学より低いけれども、東北大学より若干高くなっている。研究面においても、「自治体や企業の資金」を除いて同じ傾向がみられる。

表5 地域がもっている資源の教育・研究面での活用

	セル内は%。		
	九州	東北	5大学
<教育面で>	44.7	43.5	57.7
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	20.6	17.7	27.7
B. 地域の人材	18.1	14.7	26.7
C. 地域の資料や情報	24.4	19.3	31.4
D. 自治体や企業の資金	13.0	12.0	12.0
E. 地域の自然・社会環境	18.7	17.8	24.6
<研究面で>	56.7	53.6	59.5
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	26.1	22.5	27.8
B. 地域の人材	25.0	24.5	28.6
C. 地域の資料や情報	27.7	23.1	32.0
D. 自治体や企業の資金	29.0	26.9	24.7
E. 地域の自然・社会環境	20.1	17.4	24.6

表注：数値は、選択肢「おおいに利用している」+「やや利用している」の比率の計。また<教育面><研究面>それぞれについて1領域でも該当する教員の比率を、それぞれの面での活用経験教員比率として記載している。

これらをまとめる意味で、教員の地域資源活用パターンを表6に示すと、九州大学教員の場合は、教育・研究両面で地域資源を積極的に活用している教員が38.5%いる一方で、積極的に活用していない教員も35.1%いる。また、教育のみで積極的に活用している教員は少数であるのに対し、研究のみでしか地域資源を積極活用していない教員になると約2割になる。この傾向は、東北大学とさほどかわりない。ただし、5大学と比較すると、積極活用教員は少ない。

表6 地域資源活用状況

	九州			東北			5大学		
	%			%			%		
教育+研究	38.5	37.8	49.1						
地域資源 教育のみ	5.7	5.7	8.4						
活用タイプ 研究のみ	20.7	17.5	12.8						
非活用	35.1	38.9	29.7						
合計	100.0	100.0	100.0						

表注：指標作成については、第Ⅱ部第1章に準ずる

2.4. 九州大学全体における大学＝地域交流の双方向性

以上、教員個々人の地域交流実態について、地域からの協力要請への対応、大学組織単位での

交流活動、地域資源の活用という3つの側面からみてきた。

つぎに、「地域からの要請への協力」の有無と、「地域資源の活用」の有無とを組み合わせ、大学＝地域交流の双方向性に関わる指標を作成してみると、表7のとおり、57.2%の教員が双方向で地域交流活動を展開していることがわかる。その一方で、12.3%の教員が地域との交流をおこなっていない。また、「協力のみ」という一方のみでの交流を展開している教員は23%いる一方で、逆の「活用のみ」で交流を展開している教員は8%にすぎない。

他大学と比較したとき、双方向で交流を展開している教員の比率は、「5大学」と東北大学のちょうど中間に位置している。

表7 教員における大学＝地域交流の双方向性

	九州	東北	5大学
協力・活用あり	57.2	53.6	63.2
地域交流 活用のみ	7.6	7.6	7.1
タイプ 協力のみ	22.9	25.5	21.3
交流なし	12.3	13.2	8.4
合計	100.0	100.0	100.0

表注：指標作成については、第Ⅱ部第1章に準ずる

3. 九州大学文科系分野教員における大学＝地域交流の実態

本節においては、文科系分野を専門とする教員の大学＝地域交流の実態を検討することにする。なお、九州大学の文科系分野教員サンプルにおける専門分野の内訳は人文科学系 40、社会科学系 42、教育学系 13 となっており、教育学系のサンプルは少ないため、ここではとくに人文科学系と社会科学系とを比較する。

3.1. 地域からの協力要請に対する対応

3.1.1. 比較的多い文科系での県内協力

前節の表2をさらに文科系教員にしぼってみると、表8のように、人文科学系では、東北大と比

表8 過去1年間の、県内・県外の機関・団体からの協力要請への対応 <文科系分野>
「要請があり、協力した」の比率

	人文科学系			社会科学系		
	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
協力経験教員比率	77.5	71.9	83.9	82.9	87.5	86.2
県内協力経験教員比率	62.5	56.1	78.3	78.0	68.8	80.0
A. 市町村の行政	35.0	14.0	38.2	57.1	33.3	39.3
B. 県や国等の行政	25.0	14.0	32.6	57.1	50.0	47.3
C. 企業・経済団体	15.0	3.5	10.4	42.9	25.0	26.7
D. 教育機関・研究機関	40.0	36.8	50.7	45.2	41.7	47.3
E. 保健・医療・福祉の団体	7.5	5.3	9.7	23.8	4.2	10.7
F. 文化・芸術団体、マスコミ	37.5	31.6	37.5	50.0	20.8	30.7
G. 市民団体・ボランティア団体	22.5	15.8	27.1	40.5	22.9	32.7
県外協力経験教員比率	45.0	47.4	32.2	63.4	62.5	46.9
A. 市町村の行政	7.5	8.8	9.0	31.0	25.0	12.0
B. 県や国等の行政	15.0	15.8	4.9	40.5	37.5	20.0
C. 企業・経済団体	10.0	.0	2.8	23.8	16.7	11.3
D. 教育機関・研究機関	37.5	40.4	20.8	38.1	45.8	24.7
E. 保健・医療・福祉の団体	5.0	1.8	1.4	4.8	2.1	4.0
F. 文化・芸術団体、マスコミ	15.0	15.8	16.0	33.3	27.1	8.0
G. 市民団体・ボランティア団体	5.0	12.3	9.7	16.7	10.4	6.7

表注：県内・県外とも、A～Gのそれぞれの項目について複数選択。また協力経験教員比率は、1領域でも「要請があり、協力した」と回答した教員の比率。

較して、ほとんどの領域で県内・県外それぞれに協力経験を持つ教員が多い。また、社会科学系では、「教育・研究機関」を除く県内諸領域において、東北大学およびその他の5大学と比べて協力経験を持つ教員が多く、「保健・医療・福祉」領域を除けばどの領域にも4～6割の教員が協力経験を持っている。

すなわち、九州大学人文科学系教員のうち、何らかの形で地域に協力した経験を持つ教員は78%、社会科学系教員では83%にのぼる。地域からの協力要請に対して多くの文科系教員が対応した経験を持っており、地域との交流は文科系分野全体としておこなわれているとよい。なお、人文科学系と社会科学系とをくらべてみると、県内での協力経験を持つ教員は、人文科学系63%に対して社会科学系で78%、県外については人文科学系45%に対して社会科学系63%であり、県内外とも、社会科学系の方がより積極的に地域に関わっている教員が多い。

また、表9から、人文科学系では「県内+県外」両方への協力経験を持つ教員と「県内のみ」への協力経験を持つ教員がおよそ3割ずつ存在するが、社会科学系では「県内+県外」両方への協力経験がある教員がおよそ6割を占めている。この、人文科学系における県内限定型協力の比率の高さと、社会科学系教員における県内外協力経験教員の多さの2つは、東北大学と比較して九州大学文科系教員の地域交流の特徴となっている。

表9 協力の地域的範囲<文科系分野>

		人文科学系			社会科学系		
		九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
協力の地域的範囲	県内+県外	30.0	31.6	26.6	58.5	43.8	40.7
	県内のみ	32.5	24.6	51.7	19.5	25.0	39.3
	県外のみ	15.0	15.8	5.6	4.9	18.8	6.2
	非協力	22.5	28.1	16.1	17.1	12.5	13.8
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3.1.2. 社会科学系で幅広い領域への対応

地域への協力領域数をみると、人文科学系と社会科学系ではその分布が異なっており、社会科学系の方が協力領域数の平均値が高く、また幅広く分布する傾向にある。ここでは県内への協力領域数について図1および図2に示した。とりわけ社会科学系においては「多領域協力型」教員

図1 県内の機関・団体への協力領域数 <人文科学系>

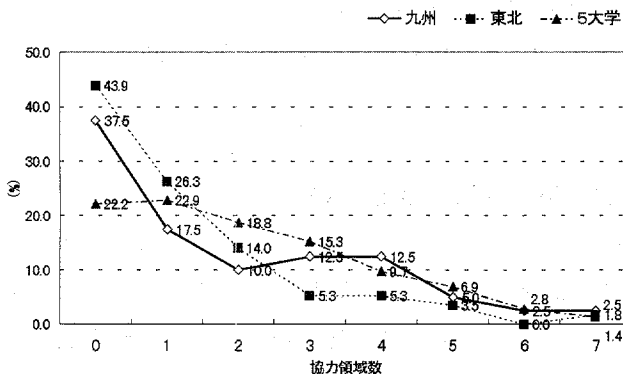
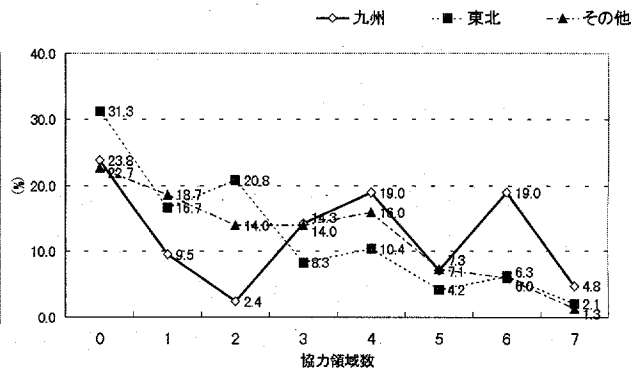


図2 県内の機関・団体への協力領域数 <社会科学系>



(ここでは、5領域以上で協力経験を持つと回答した教員)が3割を越えており、3～4領域での協力経験を持つ教員の多さも目立っている。図には示していないが、県外への協力領域数に関しても、社会科学系では5領域以上での協力経験を持つ教員が15%いる。

このような、社会科学系教員が多領域で地域へ協力している点も、九州大学文科系分野教員の地域交流の特徴のひとつである。

すなわち、九州大学文科系教員は、県内/県外両方にわたって地域からの要請に対応したことがある教員が比較的多い上に、2つ以上の多領域にわたって協力している教員が多い。とりわけ特徴的なのは、社会科学系分野で協力経験がある教員は、多領域・県内外と幅広く協力しているということである。こうしたことが、九州大学全体として、各領域での大学＝地域交流を活発化させていると考えられる。

3.2. 文科系分野における大学開放・地域交流活動への参加

3.2.1. 大学全体としての交流活動への参加が多い

所属大学での大学開放・地域交流活動への参加状況をみると(表10)、九州大学の場合、人文科学系では43%、社会科学系では55%の教員が何らかの形で参加経験を持つ。この比率自体は東北大学と比較すると高いものの、「5大学」とほぼ同程度の参加率である。

表10 過去1年間の、大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加 <文科系分野>
セル内は%。

	人文科学系			社会科学系		
	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
参加したことがある	42.5	29.8	34.7	54.8	31.3	47.3
大学全体として実施している活動に参加した	22.5	5.3	20.1	40.5	8.3	20.7
所属部局等で実施している活動に参加した	25.0	24.6	18.8	28.6	14.6	32.7
所属の部局以外で実施している活動に参加した	7.5	7.0	8.3	21.4	14.6	10.0
どの活動にも参加したことがない	150.0	164.9	53.5	142.9	158.3	44.7

表注:「参加したことがある」は、3つの活動形態のうち1つでも「参加したことがある」と回答した教員の比率。ただし、無回答を含めた計なので、「参加したことがある」と「参加したことがない」を足しても100%にはならない。

この組織的活動参加面での九州大学の特徴は、まず大学全体として実施している活動に参加している教員の比率の高さにあり、特に東北大学と比較すると、両分野とも約4倍の比率になっている。また、社会科学系においては、所属部局以外の組織を通しての活動へ参加経験を持つ教員が21%いることも、特徴として挙げることができるだろう。

このように、九州大学文科系分野教員は、大学組織でおこなわれる活動に関しても、比較的多く参加しているということが出来る。ただし、大学の組織を通して実施する活動への参加教員の比率自体は半数前後であり、文科系教員全体が、大学＝地域交流へ向けて積極的に取り組んでいると一概に評価することはできないだろう。

3.2.2. 留学生センター、教育学部、言語文化部での部局を通じた交流活動

更に、本設問に関しては、部局単位での特色をみるために、文科系教員が多数を占める部局かつ回答教員が5人以上の部局を取り出して、組織的な交流活動への参加状況をみることにした。表11のとおり、組織的な交流活動へ参加率が高いのは、教育学部、法学部、留学生センターの教

員であり、特に部局単位での活動への参加は、留学生センター、教育学部、言語文化部で高い比率となっている。

表11 過去1年間の、大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加 <文科系部局別>
Nを除き、セル内は%。

	文学部	教育学部	経済学部	法学部	比較社会		
					文化研究科	言語文化部	留学生センター
参加経験あり	15.4	63.6	50.0	53.3	28.6	54.5	60.0
大学全体の活動	15.4	45.5	50.0	33.3	14.3	18.2	0.0
所属部局	7.7	45.5	7.1	13.3	7.1	36.4	60.0
所属部局以外	0.0	27.3	7.1	33.3	14.3	0.0	20.0
参加経験なし	76.9	27.3	50.0	40.0	64.3	45.5	40.0
N	13	11	14	15	14	11	5

表注:「参加したことがある」は、3つの活動形態のうち1つでも「参加したことがある」と回答した教員の比率。ただし、無回答を含めた計なので、「参加したことがある」と「参加したことがない」を足しても100%にはならない。

3.3. 文科系分野における地域資源の教育・研究での活用

地域資源の教育・研究での活用状況について、九州大学文科系教員の特色をみると、全体として、他大学より地域資源を活用する頻度が高くなっている(表12)。

表12 地域が持っている資源の教育・研究面での活用 <文科系分野>

	人文科学系			社会科学系		
	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
<教育面で>	40.0	38.6	54.2	76.2	62.5	60.7
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	22.5	14.0	31.3	50.0	20.8	30.0
B. 地域の人材	20.0	12.3	22.9	45.2	22.9	19.3
C. 地域の資料や情報	35.0	22.8	33.3	59.5	47.9	45.3
D. 自治体や企業の資金	2.5	1.8	3.5	11.9	8.3	4.7
E. 地域の自然・社会環境	15.0	15.8	21.5	50.0	22.9	26.0
<研究面で>	52.5	42.1	45.8	73.8	70.8	59.3
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	27.5	17.5	25.7	50.0	35.4	27.3
B. 地域の人材	20.0	19.3	20.1	38.1	43.8	24.0
C. 地域の資料や情報	32.5	31.6	32.6	57.1	66.7	52.7
D. 自治体や企業の資金	7.5	5.3	5.6	16.7	18.8	12.7
E. 地域の自然・社会環境	12.5	12.3	16.0	42.9	22.9	25.3

表注:数値は、選択肢「おおいに利用している」+「やや利用している」の比率の計。また<教育面><研究面>それぞれに、1領域でも該当するものがあれば、それぞれの面での活用経験比率として記載している。

表には示していないが、回答を寄せた文科系分野の教員全員が、研究面では何らかの形で地域資源を活用していると答えている。これに対して、教育面で活用していると回答した教員は人文科学系65.0%、社会科学系で85.4%にとどまっている。

なお表12の通り、「積極的に活用している」(選択肢のうち、「おおいに利用している」「やや利用している」の回答をあわせたもの)教員をみると、特に人文科学系の場合、研究面で積極的に活用している教員の比率が53%とほぼ半数にすぎないのに対して、社会科学系では74%となっており、文科系内でも人文科学系と社会科学系教員との間に大きな違いがみられる。

それぞれの地域資源ごとにみると、人文科学系教員では、教育・研究両面において「地域の資料や情報」を3割強の教員が積極的に活用していると回答している。福岡および北部九州は歴史

的な史資料等の宝庫であり、例えば文学部には「九州文化史研究所」なども設置されている。そういった、地元を題材とした研究がなされていることを裏付ける数字であろう。なお、「自治体や企業の資金」を積極的に活用している教員はごくわずかである。

九州大学社会科学系教員の場合には、他大学とくらべて多くの項目で積極活用教員の比率が高くなっている。教育面で積極的に地域資源を活用している教員比率は、「資金」を除いた各項目で半数前後あり、研究面でも「情報」「施設・設備」「自然環境」については半数前後の教員が積極的に活用している。

こういった地域資源活用タイプについて表 13 にまとめてみると、教育・研究両面で地域を積極的に活用している教員は、人文科学系の 33%に対し、社会科学系では 72%に達する。この、社会科学系の地域活用比率の高さは、他大学と比較しても際だっており、「活用」している教員は地域

表 13 地域資源活用タイプ <文科系分野>

	人文科学系			社会科学系		
	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
教育+研究	33.3	33.3	39.4	71.8	58.3	49.7
地域資源						
活用タイプ						
教育のみ	5.1	7.4	13.9	5.1	4.2	10.5
研究のみ	20.5	11.1	8.8	5.1	12.5	11.9
非活用	41.0	48.1	38.0	17.9	25.0	28.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表注: 指標作成については、第Ⅱ部第1章に準ずる

資源を教育・研究両面で活用していることがわかる。

それに対し、人文科学系では、積極的に活用していない教員が 41%いる。なお研究のみで地域を積極的に活用している教員も 21%おり、こ

の研究センターの地域活用比率の高さも九州大学人文科学系教員の特徴として挙げることができる。

ここで地域資源活用状況についてまとめてみると、九州大学文科系教員の地域資源活用は、他大学と同じく「資金」以外の領域でおこなわれており、人文科学系、社会科学系ともに「活用」教員は多い。人文科学系では「研究のみ活用」教員が若干多く、社会科学系では「教育・研究とも活用」している教員が7割強いる。全体として「研究大学」を志向しているとはいえ、多くの教員が、地域にある資源を研究面だけでなく教育面でも積極的に活用しており、特に社会科学系でその傾向が強いことがわかる。

3.4. 文科系分野における大学＝地域交流の双方向性

最後に、前節で作成した大学＝地域交流の双方向性指標で、九州大学文科系教員の地域交流実態をまとめてみると(表 14)、双方向で交流を展開している教員は人文科学系 46%に対し社会科学系では 74%まで達する。逆にほとんど交流を展開していない教員も人文・社会両分野それぞれに約1割いる。ただし、九州大学人文科学系教員では、東北大学よりもその比率は低い(東北・人文で20%)。

九州大学の文科系教員は、分野を問わず、約9割が何らかの形で

表 14 教員における大学＝地域交流の双方向性 <文科系分野>

	人文科学系			社会科学系		
	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
協力・活用あり	46.2	44.4	54.4	73.7	66.9	68.8
地域交流						
活用タイプ						
活用のみ	12.8	7.4	7.4	7.9	5.8	6.3
協力のみ	30.8	27.8	29.4	10.5	18.7	18.8
交流なし	10.3	20.4	8.8	7.9	8.6	6.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表注: 指標作成については、第Ⅱ部第1章に準ずる

交流を展開している。ただし、人文科学系においては「活用のみ」および「協力のみ」の教員が若干多くみられる、これに対して、社会科学系では「協力・活用」経験のある教員が圧倒的に多く、双方向的交流が、他大学等とくらべてより積極的に進められていることが明らかになった。

4. 九州大学理科系分野教員における大学＝地域交流の実態

次に、九州大学理科系分野内での地域交流実態と評価、今後の志向性について検討する。サンプルの教員数は、理学系 102、工学系 168、農学系 83、医学・歯学・薬学系 158、保健系 10 であり、保健系教員についてはサンプル数が少ないため、ここでは、理学系、工学系、農学系、医・歯・薬学系の 4 分野の比較を行う。

4.1. 地域からの協力要請に対する対応

4.1.1. 九州大学で多い「県内」協力

過去一年間に地域からの協力要請に対して対応した経験を持つ教員は、表 15 のとおり、理学系で全体の約 6 割であるのに対して、医・歯・薬学系および工学系で 8 割以上、そして農学系分野の教員においては 95% にまで達する。ただし、この傾向自体は、他大学と同じである。

表 15 過去1年間の、県内・県外の機関・団体からの協力要請への対応 <理科系教員>

	「要請があり、協力した」の比率											
	理学系			工学系			農学系			医学・歯学・薬学系		
	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
協力経験教員比率	61.8	60.0	71.4	84.5	81.2	86.8	95.1	90.9	92.6	80.3	84.7	83.1
県内協力経験教員比率	42.2	36.8	61.7	62.5	56.8	74.1	72.0	72.7	85.8	69.4	68.8	76.0
A. 市町村の行政	15.7	8.7	20.3	26.2	11.0	33.6	28.9	27.3	37.6	27.8	31.8	32.3
B. 県や国等の行政	9.8	12.7	25.1	32.7	24.2	45.0	34.9	36.4	53.7	28.5	31.2	35.7
C. 企業・経済団体	10.8	5.6	19.8	40.5	31.4	53.3	32.5	29.5	37.6	26.6	21.0	19.4
D. 教育機関・研究機関	22.5	24.6	36.6	31.5	26.3	36.2	37.3	47.7	40.9	41.8	37.6	37.6
E. 保健・医療・福祉の団体	3.9	.8	6.6	1.2	5.1	4.4	4.8	4.5	6.0	50.6	51.0	55.5
F. 文化・芸術団体、マスコミ	18.6	12.7	18.1	19.6	16.1	17.9	18.1	22.7	22.8	17.7	17.2	17.9
G. 市民団体・ボランティア団体	11.8	7.1	14.5	8.9	10.2	7.4	12.0	9.1	19.5	13.9	12.1	17.5
県外協力経験教員比率	45.1	41.0	48.0	68.5	63.7	54.4	68.3	68.2	50.7	51.0	60.5	48.0
A. 市町村の行政	5.9	2.4	7.0	8.3	6.4	10.5	13.3	13.6	5.4	5.1	8.3	5.3
B. 県や国等の行政	16.7	17.5	11.9	26.8	30.5	21.4	38.6	43.2	30.2	15.8	17.8	17.1
C. 企業・経済団体	14.7	17.5	15.0	47.6	44.1	38.0	31.3	45.5	19.5	24.1	29.9	20.2
D. 教育機関・研究機関	32.4	28.6	28.2	48.2	45.8	33.2	44.6	45.5	25.5	35.4	40.8	29.3
E. 保健・医療・福祉の団体	1.0	.8	3.1	.0	1.7	1.3	3.6	4.5	.7	20.3	30.6	20.9
F. 文化・芸術団体、マスコミ	11.8	11.1	12.8	8.9	8.9	5.7	9.6	11.4	4.7	8.2	12.1	8.4
G. 市民団体・ボランティア団体	2.0	2.4	4.8	3.0	2.5	2.2	2.4	4.5	2.7	2.5	4.5	3.4

注：県内・県外とも、A～Gのそれぞれの項目について複数選択。また協力経験教員比率は、1領域でも「要請があり、協力した」と回答した教員の比率。

これを県内－県外の軸で見ると、医・歯・薬学系では県外協力(51%)より県内協力(69%)の比率が高いものの、その他の分野では県内外での協力経験教員比率がほぼ同じレベルである。理学系では、県内・県外ともに 4 割以上、工学系・農学系では共におおよそ 6～7 割となっている。医・歯・薬学系の場合、東北大学と比較して、県内協力比率は同レベルであるのに対して県外協力比率は 10%ポイント下回っており、その意味でより県内志向的であるということができよう。

各分野での協力領域の内訳をみると、まず理学系教員では、全体として協力経験を持つ教員が少なく、比率のいちばん高い「教育・研究機関」でも、2～3割が「協力」しているにすぎない。工学・農学系分野をみると、県内外を問わず「行政（市町村、県・国等）」「企業・経済団体」「教

育機関・研究機関」の領域に集中している。また、県外の「教育・研究機関」への協力経験者は4割台で、県内（3割台）より高い。さらに、工学系の場合は「企業・経済団体」に協力経験を持つ教員が、県内で4割、県外で5割弱と、他専門分野に比べて高くなっているのが特徴である。

それに対して医・歯・薬学系は「行政」「企業・経済団体」「教育・研究機関」に加えて「保健・医療・福祉」への協力経験教員が多くなっているが、この領域でも県内での協力経験を持つ教員の方が多（県内51%に対し、県外20%）。

これを表16で整理してみると、県内外で協力している教員は工学系・農学系で半数弱、医・歯・薬学系で4割であるのに対し、理学系では26%にすぎない。逆に、地域への協力経験が全くない教員は、理学系で4割弱いるのに対し、医・歯・薬学系では2割、工学系で16%、農学系では5%となっている。ただし、同じ旧帝大系の東北大学とくらべると基本的な傾向は同じだが、工学部教員の県内外協力教員比率がやや若干高くなっている。

表16 協力の地域的範囲 <理科系分野>

		理学系			工学系			農学系			医学・歯学・薬学系		
		九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
協力の地域的範囲	県内+県外	25.5	24.8	31.3	46.4	39.3	41.7	45.1	50.0	43.9	40.1	44.6	40.9
	県内のみ	16.7	12.0	30.4	16.1	17.5	32.5	26.8	22.7	41.9	29.3	24.2	35.0
	県外のみ	19.6	23.2	9.7	22.0	24.4	12.7	23.2	18.2	6.8	10.8	15.9	7.1
	非協力	38.2	40.0	28.6	15.5	18.8	13.2	4.9	9.1	7.4	19.7	15.3	16.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

4.1.2. 専門分野によって大きく異なる地域協力領域のパターン

これを協力領域数で見ると、理科系教員の県内での協力領域は1~4領域へ分散している。特に医・歯・薬学系では、多領域での協力教員（5領域以上）が15%存在する。一方、県外で協力領域は1~3領域に集中しており、多領域協力教員も5%に満たない（図3および図4）。

図3 [県内]地域への協力領域数 <理科系教員>

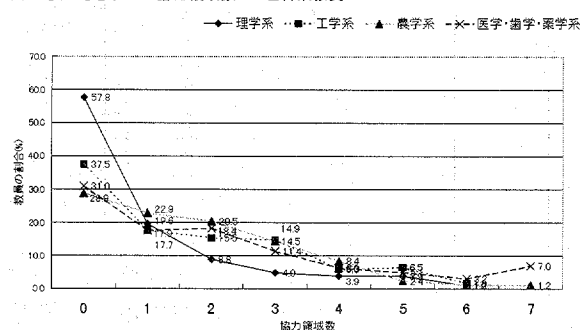
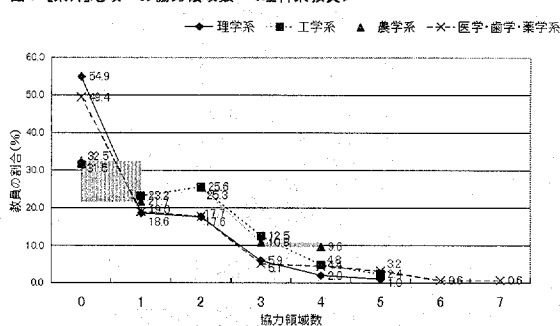


図4 [県外]地域への協力領域数 <理科系教員>



これらの結果を専門分野ごとにまとめてみると、九州大学理科系分野の場合、地域からの協力要請への対応は、工学系、農学系、医・歯・薬学系教員が主となっており、理学系で協力をおこなう場合は「教育・研究機関」に限られている。

なお、医・歯・薬学系分野は、「保健・医療・福祉」領域で多く協力しているのと同時に、その協力は、主に県内中心である。

また、工学系・農学系分野の教員は「行政」「企業・経済」「教育・研究」にある程度特化した

協力の仕方をしている。なかでも、「教育・研究機関」については、県内より県外での協力経験のある教員が多く、工学系の「企業・経済」領域においても同様である。医・歯・薬学系分野は、「保健・医療・福祉」領域でよく協力しているのと同時に、それは主に県内中心である。これに対して、農学系の場合は、県内でのみ協力経験を持つ教員が3割弱存在していることから考えて、どちらかといえば工学系よりも県内寄りの交流の仕方をしているといえる。

4.2 理科系分野における組織レベルでの大学開放・地域交流活動への参加

4.2.1. 所属部局単位での交流活動がやや少ないか

組織レベルで実施される大学開放・地域交流活動についての理科系教員のこの1年間での参加状況をみると（表17）、九州大学の場合、理学系・農学系で半数が参加経験をもたず、医・歯・薬学系でも6割である。他大学と比較して、とくに農学系で参加教員の比率が低いのをはじめ、東北大学および他の5大学と比べて組織レベルでの活動に参加していない教員が多い。

表17 過去1年間の、大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加 <理科系教員>

	理学系			工学系			農学系			医学・歯学・薬学系		
	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
参加したことがある	52.9	57.9	63.4	67.3	67.4	68.6	51.8	63.6	65.1	39.2	38.9	48.3
大学全体として実施している活動に参加した	23.5	7.1	19.4	27.4	13.1	26.6	22.9	15.9	23.5	13.3	6.4	16.7
所属部局等で実施している活動に参加した	26.5	44.4	41.0	41.1	50.8	42.8	22.9	45.5	36.9	17.7	17.2	28.9
所属の部局以外で実施している活動に参加した	7.8	11.9	14.5	10.7	14.4	15.7	4.8	9.1	15.4	8.2	10.8	8.7
どの活動にも参加したことがない	47.1	42.1	36.6	32.7	32.6	31.4	48.2	36.4	34.9	60.8	61.1	51.7

表注:「参加したことがある」は、3つの活動形態のうち1つでも「参加したことがある」と回答した教員の比率。ただし、無回答を含めた計なので、「参加したことがある」と「参加したことがない」を足しても100%にはならない。

つぎにその実施形態別にみると、理学系・農学系ではその傾向が似ており、「大学全体」「所属部局」それぞれについて2～3割の教員が参加経験を持つ。工学系においても「大学全体」主催活動への参加経験教員比率は同程度であるが、「所属部局」主催活動については4割の教員が参加経験を持ち、他の理学系分野よりも高くなっている。

特に、東北大学と比較した場合、理学・工学・農学系においては、大学全体として実施している活動へ参加した教員の割合が高い一方で、所属部局等で実施している活動になると逆に低くなる。東北大学では所属部局中心に地域交流・大学開放活動が行われているのに対し、九州大学では大学全体としての地域交流・大学開放活動も一定範囲で行われていることがわかる。

4.2.2. 学部よりも研究所、学際型の研究科において活発な、組織レベルでの交流活動

さらに本設問に関しては、部局単位での特色をみるために、表18および表19で、回答教員が5人以上の部局を取り出して、組織レベルでの交流活動への参加/不参加教員比率をみた。

全体として、学部よりも研究所で部局単位の活動が活発であり、また研究科でも学際型の新しい研究科ほど交流活動へ活発に参加していることがわかる。

また、専門分野との関連で、工学系教員が多い部局で、活動参加経験教員比率が高くなっている。これに対して、医・歯・薬学系の場合には部局間の差が大きく、薬学部、医療短期大学部、健康科学センターの教員の組織的活動参加率は高くなっているものの、医学部・歯学部、および

表18 過去1年間の、大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加 <理科系(医学系除く)部局別>
Nを除き、セル内は%。

	理学部	数理学研 究科	工学部	総合理工 学研究科	システム 情報科学 研究科	応用力学 研究所	機能物質 科学研究 所	有機化学 基礎研究 センター	農学部
参加経験あり	42.9	50.0	45.9	94.1	69.2	61.5	90.0	75.0	41.8
大学全体の活動	28.6	25.0	22.0	11.8	38.5	30.8	20.0	62.5	22.8
所属部局	16.3	25.0	27.5	88.2	46.2	46.2	90.0	62.5	26.6
所属部局以外	10.2	8.3	8.3	29.4	3.8		10.0	12.5	6.3
参加経験なし	49.0	50.0	45.9	5.9	26.9	38.5		25.0	45.6
N	49	12	109	17	26	13	10	8	79

表注:「参加したことがある」は、3つの活動形態のうち1つでも「参加したことがある」と回答した教員の比率。ただし、無回答を含めた計なので、「参加したことがある」と「参加したことがない」を足しても100%にはならない。

表19 過去1年間の、大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加
<医学系部局別>

	医学部	歯学部	薬学部	生体防御 医学研究 所	健康科学 センター	短期大学 部
参加経験あり	17.7	18.5	66.7	23.1	70.0	68.8
大学全体の活動	8.9	11.1	33.3	7.7	30.0	31.3
所属部局	12.7	7.4	46.7	7.7	70.0	50.0
所属部局以外	8.9	3.7	20.0	7.7		6.3
参加経験なし	65.8	63.0	33.3	76.9	20.0	25.0
N	79	27	15	13	10	16

表注:「参加したことがある」は、3つの活動形態のうち1つでも「参加したことがある」と回答した教員の比率。ただし、無回答を含めた計なので、「参加したことがある」と「参加したことがない」を足しても100%にはならない。

生体防御医学研究所ではむしろ低くなっている。生体防御医学研究所の場合は、地理的な条件（大分県別府市に立地）の特殊性も配慮してみる必要があるけれども、全体として大学組織での地域交流・大学開放事業への参加教員が少ない医・歯・薬学系にあって、特に健康科学センター、薬学部、医療短期大学部では、比較的組織的な地域交流活動に参加経験のある教員が多くなっている。

具体的な交流事業の内容を、本設問中の自由記述欄から拾ってみると、公開講座の講師（大学主催 or 共催）、大学開放事業（高校生対象 or 地域住民対象）や、先端科学技術共同研究センター主催の「技術講習会」などのイベント参加などが、多くの教員の関わる活動としてあげられている。

また、「中学生向け理科教室（部局主催：理学部・理学系）」、「ジュニアサイエンスフェアー（部局主催：機能物質科学研究所・工学系）」、「中学生を対象として、シンポジウムを開催した（ハイテク農業）（所属部局以外：農学部・農学系）」など、今日の子どもの「理科離れ」に関わる活動もあり、「更正医療施設での講演会（部局主催：医学部・医学等系）」など地域で行われる講演を部局で主催しているものもみられる。なお、「大分県遺伝カウンセリングネットワークの構築（所属部局以外：生体防御医学研究所・医学系）」などの、地域と共催でのネットワーク型の交流活動があることも読みとることができる。

4.3. 地域資源の教育・研究面での活用

4.3.1. 教育面での地域資源活用がやや少ないか

地域資源の活用状況についての理科系教員の特色をみると、表には示していないが、実際に地

域資源を一度でも活用した経験を持つ教員は、研究面ではどの分野でもほぼ 100%に達する。しかし、教育面をみると、他の大学と比べて必ずしも多くの教員が活用しているわけではなく、理学系 50%、医・歯・薬学系 62%、工学系 71%、農学系 75%と、専門分野や部局間での差異が大きいことがわかった。

4.3.2. 他大学よりやや低調だが、農学系で「教育的+研究的」な活用

そのうち、これらの地域資源を<積極的に>活用している教員の比率をみると、表 20 のとおり、教育面のみならず、研究面での活用状況についても分野ごとにかんがりのばらつきがある。

表 20 地域が持っている資源の教育・研究面での活用 <理科系分野>

	理学系			工学系			農学系			医学・歯学・薬学系		
	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
<教育面で>	35.6	29.0	51.3	43.5	48.5	56.6	54.4	63.4	66.9	40.3	41.4	47.3
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	11.8	11.1	23.8	20.2	19.5	18.8	15.7	15.9	24.8	19.6	19.1	22.8
B. 地域の人材	6.9	4.8	18.5	19.6	17.8	24.9	15.7	13.6	28.2	16.5	16.6	23.6
C. 地域の資料や情報	14.7	8.7	25.6	21.4	17.4	18.8	27.7	34.1	37.6	17.1	15.3	22.8
D. 自治体や企業の資金	7.8	5.6	12.3	20.2	16.1	23.1	10.8	22.7	14.8	15.2	14.0	14.8
E. 地域の自然・社会環境	18.6	17.5	32.6	18.5	18.6	18.8	27.7	29.5	46.3	9.5	12.1	11.0
<研究面で>	39.8	38.0	52.8	68.3	63.0	68.0	72.5	83.3	82.1	52.3	52.4	52.0
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	13.7	15.1	16.3	31.0	25.0	29.7	26.5	45.5	32.9	20.3	14.6	20.9
B. 地域の人材	12.7	11.1	15.9	30.4	27.5	32.3	30.1	43.2	37.6	22.8	22.3	25.5
C. 地域の資料や情報	13.7	5.6	20.7	28.6	19.5	26.6	34.9	45.5	40.3	20.3	19.7	17.9
D. 自治体や企業の資金	17.6	16.7	22.0	45.2	36.9	44.5	37.3	50.0	39.6	29.1	24.8	29.7
E. 地域の自然・社会環境	17.6	14.3	30.8	23.2	19.5	24.0	39.8	50.0	60.4	7.0	8.3	9.5

九州大学理科系分野教員のうち、教育・研究両面とも積極的に活用しているのは農学系教員であり、教育面で 55%、研究面で 73%の教員が、何らかの形で地域資源を積極的に活用している。なかでも、研究面で「自治体や企業の資金」「地域の自然環境」を積極的に活用している教員が多い。しかし、他大学、とくに「5大学」と比べれば、農学系で積極活用教員の比率がやや低い傾向にある。

なお、工学系と医学等系では、研究面での「活用」比率が高く、特に工学系内では、研究面で「自治体や企業の資金」を活用している教員が多くなっている。

また、理学系では積極活用教員が他分野と比べてはるかに少ない。とくに、研究面では、ほとんどの教員がなにがしかの「活用」経験はあるけれども、<積極的な>活用は 4 割にすぎない。つまり、理学系の残り 6 割の教員は、地域の様々の資源をいずれも研究面で「あまり利用していない」(=すべての形態の資源を「まったく利用していない」わけではない)という<消極的活用>にとどまっている。

表 21 地域資源活用タイプ <理科系分野>

	理学系			工学系			農学系			医学・歯学・薬学系		
	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
教育+研究	22.4	24.2	42.2	40.4	41.9	50.2	50.6	59.0	62.8	31.3	32.4	37.8
地域資源活用タイプ												
教育のみ	12.2	4.2	8.3	1.2	5.4	5.8	2.6	2.6	3.4	7.5	6.2	8.8
研究のみ	17.3	13.3	10.6	28.0	20.3	17.5	22.1	25.6	19.3	20.4	19.3	14.1
非活用	48.0	58.3	39.0	30.4	32.4	26.5	24.7	12.8	14.5	40.8	42.1	39.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表注: 指標作成については、第 II 部第 1 章に準ずる

総じて表 21 に示したように、工学系教員の 4 割、農学系教員の 5 割は教育・研究両面で地域資

源を積極的に活用している。また、地域資源を教育のみで積極的に活用している教員はほとんどおらず（理学系の12%以外）、研究のみで活用している教員は2～3割いる。また、特に東北大学と比べて顕著なのは、理学系で積極的に「活用」していない教員が若干少なく、反対に農学系では積極的に「活用」していない教員が多くなっていることである。また、工学系において研究面のみで積極的に「活用」している教員が多いことも特徴としてあげられる。

4.4. 理科系分野における大学＝地域交流の双方向性 —理学で4分の1は交流なし—

最後に九州大学理科系教員における地域交流展開パターンを、大学＝地域交流の双方向性指標でまとめてみよう。表22のとおり、双方向で交流を行っている教員は、農学系で74%、工学系で63%、医学系で51%、理学系で41%である。逆に、「協力」も「活用」もしていないいわゆる「不交流（＝交流なし）」教員は理学系で27%に達するのに対し、工学系、医学等系で約1割、農学系になるとほとんどいない。

同じ理科系分野の中でも、理学系での「不交流」教員の多さは際だっており、先にみた文科系各分野よりも高い。この傾向は、東北大学でも同様であり、旧帝大系とその他の大学とで、理学系分野における大学＝地域交流への関わり方が大きく異なっている。

なお、農学系教員の場合は、双方向交流型と「協力のみ」型とははっきりと分かれており、「活用のみ」の一方向で交流を展開している教員はほとんどいない。

表22 教員における大学＝地域交流の双方向性 <理科系分野>

	理学系			工学系			農学系			医学・歯学・薬学系		
	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学	九州	東北	5大学
協力・活用あり	40.8	33.6	46.8	63.4	58.6	68.9	74.0	79.5	79.9	50.7	51.7	54.4
地域交流タイプ												
活用のみ	11.2	7.6	14.2	6.2	9.5	5.0	1.3	7.7	5.6	8.2	6.2	5.8
協力のみ	21.4	27.7	23.9	20.5	22.7	17.6	20.8	12.8	13.2	28.8	32.4	29.0
交流なし	26.5	31.1	15.1	9.9	9.1	8.6	3.9		1.4	12.3	9.7	10.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表注：指標作成については、第Ⅱ部第1章に準ずる

5. 九州大学の地域貢献に対する教員の評価とこれからの方向性

九州大学教員は、九州大学全体としての大学＝地域交流ないし地域貢献に対して、どのような評価をし、また将来の方向性をどう考えているのだろうか。

5.1. 九州大学と教員の地域貢献イメージ

表23 所属大学に対する教員のイメージ

	セル内は「おおいにあてはまる」と回答した教員の比率(%)。		
	九州	東北	5大学
A. 教員は地域によく貢献している	21.1	21.5	22.2
B. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	55.9	44.2	30.0
C. 優れた学生が各地から集まってきている	32.6	56.4	9.0
D. 全国的にみて教育の充実した大学である	39.1	52.8	13.1
E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである	56.6	78.7	14.9

まず、地域との関わりに関するさまざまな大学イメージについて聞いてみると（表23）、九州大学の場合、「教員は地域によく貢献している」という設問に対して「おおいにあてはまる」と回答した教

員は、他大学と同様、約2割にとどまっている。

その他の項目に関しては、全体として、特に「5大学」と比べて評価は高く、「おおいにアてはまる」の回答比率は「研究のレベルは全国的にみて高い方である」、「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」の設問でいずれも5割をこえている。

ただし、東北大学と比べれば、大学内での教育・研究水準に関する評価（C～E）は低くなっている。

5.2. 九州大学が貢献している地域社会の範囲

次に、大学が貢献している地域社会の地理的な「範囲」について聞いてみると（表24）、九州大学教員の場合、「所在県」「所在地方」に「おおいに貢献している」と回答した教員の比率はそれぞれ4割を越えており、特に「所在地方に」に関しては他大学より高くなっている。

表24 所属大学の地域的貢献の範囲

セル内は「おおいにアてはまる」と回答した教員の比率(%)。			
	九州	東北	5大学
A. 所在県に	46.3	33.4	44.1
B. 所在地方に	44.4	36.4	14.9
C. 全国的に	28.8	57.4	4.4
D. 国際的に	21.9	42.6	6.1

他方「全国的」「国際的」な範囲の貢献を認める教員は3割を下回り、「5大学」よりは高いものの、東北大学と比べてそれぞれ半分以下の評価にとどまっている。同じ旧帝大でも、全国・国際的範囲での貢献に対する自己評価が高い東北大学と、県・地方という範囲での貢献に対する自己評価が高い九州大学とに分かれている。

5.3. 九州大学の地域貢献に対する評価と方向性

大学全体の地域社会への貢献について、地域の諸領域にわけて現状評価と将来の方向性をたずねたものが表25である。九州大学でもっとも自己評価が高かった項目は「地域の高校生の進学機会」であり、68.8%の教員が「おおいに貢献」していると回答している。これは他の大学よりも20%ポイント以上も高い自己評価になっている。

続いて、現状評価で高かった項目は、「地域で活躍する人材の養成」の44.7%、「地域の保健・医療・福祉」への貢献40.7%である。他大学とくらべると、とくに地域の教育機会や地域の行政・産業・福祉の諸領域に対する貢献度の自己評価が相対的に高くなっている。

一方、大学の地域貢献についての将来のあり方では、「もっと貢献すべき」と回答した

表25 所属している大学の地域社会への貢献について

イ)現状の評価とロ)将来のあり方 セル内は%。			
	九州	東北	5大学
イ)現状「おおいに貢献」			
(1)地域の教育機会			
A. 地域の高校生の進学機会として	68.8	48.6	44.9
B. 地域で活躍する人材の養成に	44.7	27.6	30.3
C. 職業人の再教育に	7.3	8.6	7.0
(2)地域の文化・教育			
D. 地域住民の教養の向上に	15.1	13.6	13.1
E. 地域の文化の振興に	17.3	16.8	11.6
F. 地域の教育機関の活性化に	18.7	21.0	13.2
G. 地域における国際交流に	28.7	39.7	18.7
(3)地域の行政・経済・福祉			
H. 地域の政界・行政に	23.0	12.7	10.7
I. 地域の企業・産業界に	29.5	23.5	14.5
J. 地域の保健・医療・福祉に	40.7	36.2	22.1
K. 市民団体・ボランティアに	5.5	3.6	4.1
ロ)将来「もっと貢献すべき」			
(1)地域の教育機会			
A. 地域の高校生の進学機会として	25.4	26.9	39.4
B. 地域で活躍する人材の養成に	48.5	47.3	58.2
C. 職業人の再教育に	70.4	66.6	72.0
(2)地域の文化・教育			
D. 地域住民の教養の向上に	50.4	53.1	58.2
E. 地域の文化の振興に	53.7	51.2	59.4
F. 地域の教育機関の活性化に	57.1	50.8	60.5
G. 地域における国際交流に	60.4	54.3	60.4
(3)地域の行政・経済・福祉			
H. 地域の政界・行政に	37.4	32.0	39.7
I. 地域の企業・産業界に	50.1	51.5	52.7
J. 地域の保健・医療・福祉に	45.3	49.1	54.7
K. 市民団体・ボランティアに	53.9	48.0	56.7

教員が多かった項目は「職業人の再教育」であり、7割に達している。ついで、「地域における国際交流」60.4%となっている。

逆に、今後「もっと貢献すべきである」と回答した教員が少なかった項目は「地域の高校生の進学機会」25.4%、「地域の政界・行政」への貢献37.4%である。

まとめてみると、全体としては、地域の文化・教育面に対して、また「地域の企業・産業界」も含めて、九州大学が今後幅広い領域にわたって地域貢献すべきであると考えている教員が多いことがわかる。特に、教育や人材養成に関わる地域性の課題としては、次のような自由回答もあった。

少子化、高齢化の日本において教育機関としての大学が生き残るためには、社会人教育、生涯教育、留学生受け入れしか道はないように思います。従って大学のサバイバルのためには地域社会との関係は深めざるをえないと思います。九大は入学者の8割以上が山口県以西の高校出身者でありながらこの地域での就職先が少なすぎると思います(工学部・工学系)。

6. 大学＝地域交流に対するインセンティブと障害の認識

このように、九州大学においては、特に同じ旧帝大系の流れを持つ東北大学とくらべて活発な大学＝地域交流がおこなわれており、九州大学全体としての地域貢献に対しても、教育機会や人材養成をはじめとして経済・社会面での貢献について、教員内で肯定的な評価が多い。

つぎに、こうした大学＝地域交流に関わっている教員の意識の特色を探ってみよう。九州大学の教員は、大学＝地域交流に対してどのようなインセンティブを感じているか、また交流を進めるに際してどのような障害を感じているのだろうか。

6.1. 大学＝地域交流に対する教員のインセンティブ

大学＝地域交流に教員が関わる際に、どのようなインセンティブを感じているのだろうか。表26をみると、九州大学教員では「地域社会に貢献できる」という回答の比率が31.2%ともっとも多く、「自分の研究によい刺激がある」21.9%、「学生の教育や指導面での効果が大きい」19.8%、「学生の就職市場を開拓できる」16.0%とつづいている。逆に「研究費を獲得できる」「経済的な報酬や社会的な知名度が得られる」という部分でインセンティブを感じていると回答した教員は少数である。なお、この傾向は他の大学と同様である。

表26 大学＝地域交流に対する教員のインセンティブ
セル内は「そう思う」と回答した教員の割合(%)。

	九州	東北	5大学
A. 自分の研究によい刺激がある	21.9	19.4	24.0
B. 学生の教育や指導面での効果が大きい	19.8	17.4	25.9
C. 学生の就職市場を開拓できる	16.0	12.1	19.7
D. 研究費を獲得できる	8.6	4.2	7.0
E. 経済的な報酬や社会的な知名度が得られる	5.1	3.4	3.9
F. 地域社会に貢献できる	31.2	29.8	33.5

本調査結果にもあらわれているような、研究資金等の面でのインセンティブが少なく「地域社会への貢献」といういわば自己犠牲的な「奉仕の精神」に頼っている現在の大学＝地域交流のあり方に対しては、自由回答の中で次のような疑問も寄せられている。

我々は研究所付属病院と研究所という医療機関と研究機関という両方の形態とかねているという特殊な状態にある。我々は医療機関であり、しかも西日本ではリュウマチ膠原病の一大基幹病院であるので患者の診療を通じては勿論、患者団体と積極的に交流しているが、極めて当然である。但し研究と言う目的からは別に地域との連携が必要かどうかはわからない。研究費を大量に頂けるなら、当然そういうことも考えていくが、財政的な支援も何も無いところに教員の良心と犠牲とに頼る地域交流をおし進めると言うことは大いに問題である（生体防御医学研究所・医学等系）。

6.2. 地域社会からの要請に対する今後の対応予定

これからの地域交流についての意見として、「今後、地域社会からの協力要請があった」場合にどう対応するのかを地域の領域ごとにたずねた（表 27）。九州大学の場合、「積極的に応じたい」と回答した教員がもっとも多かったのは「教育・研究機関」からの協力要請に対してであり、42.5%に達している。その他の

表27 地域からの協力要請への今後の対応予定
セル内は「積極的に応じたい」と回答した教員の比率(%)。

	九州	東北	5大学
A. 市町村の行政	24.1	18.0	22.6
B. 県や国等の行政	26.8	20.1	24.3
C. 企業・経済団体	23.9	18.2	19.4
D. 教育機関・研究機関	42.5	41.2	44.3
E. 保健・医療・福祉の団体	22.0	19.4	21.9
F. 文化・芸術団体・マスコミ	12.4	13.1	16.1
G. 市民団体・ボランティア団体	15.1	13.6	15.3

「機関・団体」については、それぞれ1～2割程度の教員が「積極的に応じたい」と回答をしている。

とくに、東北大学と比較すると、「市町村の行政」「県や国などの行政」「企業・経済団体」に関して、積極的に対応していこうとする教員が多いことがわかる。

他方、「教育・研究機関」を除いた各機関・団体からの協力要請に対して「原則として応じたくない」と回答した教員もそれぞれ1割前後おり、この傾向は他大学と同じである。

6.3. 地域社会の特質と交流の阻害要因

それでは、大学＝地域交流に関わって、九州大学教員は、大学が立地する地域自体をどのように評価しているのだろうか。

6.3.1. 九州大学が立地する地域社会のクオリティーへの高い評価

まず、大学の教育・研究の発展という面からみて、九州大学がある地域社会がどのような特質を持っているのかをたずねてみると（表 28）、「都市の規模」について9割以上の教員が「十分である」と回答している。そして「交通の便(73.4%)」「高等教育機関の数と配置(50.7%)」でも「十

分である」と回答した教員が半数を超えている。

逆に、「地域のまとまりや連帯性」、「地域内での学術活動の活発さ」に関して「十分である」と回答した教員は2割を下回っている。

表28 大学の教育・研究の発展という面からみた、大学所在地域社会の特質
セル内は「十分である」と回答した教員の比率(%)。

	九州	東北	5大学
A. 都市の規模	91.6	83.5	38.3
B. 交通の便	73.4	34.5	20.5
C. 自然環境	40.6	70.2	65.8
D. 文化的環境	38.2	28.2	8.7
E. 高等教育機関の数や配置	50.7	39.1	14.0
F. 地域内での学術・研究活動の活発さ	19.7	22.9	5.8
G. 卒業生の雇用機会	24.1	20.9	7.5
H. 地域の人々の大学への親近感	28.7	23.9	14.3
I. 地域のまとまりや連帯性	18.9	13.7	13.2

回答した教員は2割を下回っている。

とはいえ、他大学と比較して、「自然環境」および「地域内での学術活動の活発さ」以外のすべての項目において「十分である」と回答した教員がもつとも多い。

九州大学教員は大学が立地している地域社会に対して、相当に満足しているとみることができる。

もちろん、地域社会のクオリティに問題を感じている教員もあり、次のような意見もあった。

九州には私が研究している研究を行っているレベルの高い民間、自治、国の研究所がないので地域との交流は2～3社しかなく、殆ど東京で若干大阪である。(総合理工学研究科・工学系)

6.3.2. 企業・産業界の協力体制などを高く評価

九州大学に対する地域社会からの協力体制については(表29)、「地域の企業・産業界」について「とても協力的である」と回答した教員が20.9%と最も多く、他の項目でも、他大学よりも地域の協力度を相対的には高く評価している。ただし、そういった積極的な評価も、九州大学

表29 所属大学への地域からの協力体制の評価

	九州	東北	5大学
A. 地方自治体や地域の政界	17.1	15.0	15.6
B. 地域の企業・産業界	20.9	15.6	13.3
C. 地域の教育界	15.4	14.5	14.8
D. 地域の保健・医療・福祉団体	17.3	16.1	12.7
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	10.8	10.5	7.2
F. 市民団体・ボランティア団体	7.3	7.4	6.2

教員全体の中で2割を下回っており、国立大学の教員が全般的に地域の側の協力体制について低い評価をしていることがわかる。殊に「市民団体・ボランティア団体」についての肯定的評価は1割以下である。

自由回答意見の中には、九州大学を取り囲む地域社会の協力体制の問題について触

れてあるものも多くある。たとえば次のようなものである。

大きな自治体では調査研究センターを設ける都市が増えているが、そのような場合、その地域の大学とは無関係な人事、予算配分等が行われている場合をよく見かける。それは非効率的であって設立時から地域大学との協力連携をはかるべきである。東京一極集中現象の中で地域社会の社会的経済的水準と文化条件は必ずしもその地域の大学の研究・教育の水準を支える方向には作用していない。地方拠点大学では、地域とのギャップが大きく世界的な研究・教育の展開をはかることによって、地方の国際化、地方の社会的水準の向上をはかるべきである。(経済学部・社会科学系)

正直なところ所属大学がどの程度地域とかかわっているのか、全体的には見渡せない。回答もごく自分のまわりを見てのものになってしまう。具体的な最近の経験からいうと、九大の移転、地下鉄工事 e t c で福岡市の対応は非常に不満のあるものである。またこの間学会や研究会を福岡市で開いたがそうした学術的な催しに対する市の補助 e t c は他の自治体と比べかなり低いと感じざるをえなかった。地域の高校の教師の方や住民の方との交流という意味ではそれなりの関係がもてるのだが、行政との関係はあまりよくないという感想を持っている。(理学部・理学系)

6.3.3. 地域社会の側にある大学＝地域交流への障害

大学＝地域交流において、九州大学教員が感じる障害について地域側、大学側それぞれ具体的にみていくことにしよう。まず地域の側の障害について、その回答結果をまとめたのが表 30 である。

表30 教員から見た、地域側にある大学＝地域交流の障害

セル内は「そう思う」と回答した教員の割合(%)。

	九州	東北	5大学
A. 大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	14.1	18.0	19.7
B. 人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	26.0	27.9	29.5
C. 地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	12.8	8.5	20.0
D. 大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている	16.5	21.5	19.0
E. 大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	16.0	21.8	18.9
F. 地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	11.4	14.0	13.5
G. 大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	17.0	27.9	21.7

九州大学教員で「そう思う」という回答がもっとも多かったのは、「人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」(26.0%) という問題である。その他の項目では「そう思う」という回答は 10% 台にとどまっている。

他大学と比較してみると、「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている」という問題を除けば、地域の側に障害を感じている教員は少なく、特に「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」に関して障害であると感じている教員が少なくなっている。

交流への障害として、地域の側に大学を活用しようとする力量や発想がないことについては、次のような自由回答もあった。

アメリカの大学(農学部)へ行ったとき、地域の農民(農民個人といってもアグリビジネスの会社経営者)が大学に作物栽培技術の相談に来ていた。彼らは研究資金も大学に相当出していた。日本でも各農家は経営規模がアメリカと比較にならないほど小さいので、研究資金の提供は個人レベルで無理としても農協などの団体としては可能であろう。しかし日本では全くこの種の発想が大学にも農民(団体)にもない。したがって、大学も農民もお互いを身近に感じることなく、地域的協力は現状ではできないと思う。大学の側としても、地域(農民)の側としても、互いに

メリットを感じない以上接触もないと思う。単に理念だけでは現実の交流はできないと思う。大学の側も、日常的に地域住民が訪問できるような雰囲気もない。(農学部・農学系)

事件や裁判の報道に関連して新聞記者から問い合わせを受けることが多いがマスコミ関係者の学識のなさと言うよりも見識の低さに呆れることが多い。地域と大学の交流ということも、低レベルで考えたり推進しても実りは乏しい。急には役に立たないようなことに研究者が一生をかけていることの意味を地域が理解するようになればよいが、それには地方新聞などが高い見地から大学での研究を地域に紹介したりして、応用部門と基礎部門の両方が大切であることを世間一般に理解させるような姿勢に変わらなければ道は遠い。現状では公開講座なども地域で消費されるだけのものでしかないし、大学を利用できるかぎり利用はするが大学の肝心な部分(基礎研究部門)は利用価値なしとばかりにあしらう。それが現時の地方行政でありマスコミである。どちらかといえば応用部門にいる者として以上のように思う。(法学部・社会科学系)

私の研究の一部は“薬物依存”を取りあげています。これに関連し青少年(高校生・中学生)薬物乱用防止対策会議(県警)のアドバイザーとして全面的に協力しているが、

1. 大学の教育研究
2. 大学での諸会議に費やす時間との兼ね合い
3. 公立・私立高校の受け入れ側の問題(私が薬物乱用の講義を高校で又は中学校でする)
4. 教育委員会の本課題に関する見解

等の諸問題があり、私が考えるようには進展していない。地域社会と大学との関係や交流はその課題によっては「良い悪いの判断」以外に解決しなければならない諸問題がある事を痛感させられている。ボランティアの精神がゆるぐのはこの時である(大学内の活動だけに留まろうとする事)。(薬学部・医学等系)

6.4. 大学の側にある大学＝地域交流への障害

次に、大学側の障害に関してたずねてみると(表31)、「教育・研究で忙しくて時間がとれない」に対して「そう思う」と回答した教員がもっとも多く、約半数であった。次に多かったのが「社会的サービスが業績として評価されない」の38.7%であり、大学側の評価システムの問題に一番障害を感じていることがわかる。

表31 教員から見た、大学側にある大学＝地域交流の障害
セル内は「そう思う」と回答した教員の割合(%)。

	九州	東北	5大学
A. 社会的サービスが業績として評価されない	38.7	41.2	44.0
B. 教育・研究で忙しくて時間がとれない	50.1	56.1	49.2
C. 大学に地域交流のビジョンがない	29.2	30.5	26.0
D. 大学と地域との交流を担当する窓口がない	23.3	34.5	24.8
E. 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	27.4	32.1	28.2
F. 地域交流をする具体的な必要性に乏しい	22.2	26.3	18.9
G. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	17.3	17.8	15.8

この、大学側にある問題については、九州大学内でも、専門分野による差異が大きい。表 32 に示す通り、どの分野でも「教育・研究で忙しくて時間がとれない」という問題がもっとも多くあげられているけれども、その比率は、理学系の 62%や人文科学系の 58%と比べて、薬学系 43%、工学系 44%、社会科学系 45%など、実際に地域交流を多く行っている専門分野では相対的に低くなっている。

続いて、「大学に地域交流のビジョンがない」「大学と地域との交流を担当する窓口がない」という大学組織に関わる障害については、理科系教員よりも文科系教員の方が多くその問題を感じている。とくに人文科学系では、「窓口」の問題を感じている教員が 38%に達している。表には示さないが当時「地域共同研究センター」系のセンターが設置されていなかった東北大学での同じ分野の教員よりも、「窓口」の問題をより多くが感じている。九州大学には「先端科学技術共同研究センター」などの、大学と地域とを結ぶための窓口があるけれども、この結果を見る限り、それらのセンターが文科系、とくに人文科学系教員にとって地域交流窓口の機能を果たしていないのかもしれない。

表 32 九州大学教員からみた、大学＝地域交流における大学側の障害

セル内は「そう思う」と回答した教員の割合(%)。

	文科系		理科系			
	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	農学系	医・歯・薬学系
A. 社会的サービスが業績として評価されない	32.5	31.0	37.3	32.1	36.1	51.3
B. 教育・研究で忙しくて時間がとれない	57.5	45.2	61.8	44.6	43.4	53.8
C. 大学に地域交流のビジョンがない	37.5	33.3	34.3	21.4	28.9	31.0
D. 大学と地域との交流を担当する窓口がない	37.5	21.4	26.5	16.7	18.1	27.2
E. 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	30.0	31.0	30.4	25.0	27.7	27.8
F. 地域交流をする具体的な必要性に乏しい	15.0	14.3	23.5	22.0	16.9	28.5
G. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	10.0	14.3	22.5	14.3	14.5	20.3

また、文科系でも社会科学系では、コーディネート機能に関する諸項目（「地域・コーディネーター」「地域・ノウハウ」「大学・窓口」「大学・ノウハウ」）に対して障害を感じている教員が、他大学と比較して少ないことが特色となっている。社会科学系での活発な交流実態と考え合わせてみれば、すでに地域とのパイプがある程度できあがっており、窓口やノウハウの問題に比較的障害を感じなくなっているのかもしれない。

更に、「社会サービスが業績として評価されない」という問題は、どの分野でも 3 割以上の教員が地域交流の障害であると感じているけれども、分野による差異、大学による差異がみられる。とくに医学・歯学・薬学の分野では、半数以上の教員がそう回答しており、付属病院等の事業部門をもつ専門分野における業績評価の問題が指摘されている。なお、工学系、農学系では、他の大学と比較してみると、むしろ大学での業績評価の問題を感じている教員は少なくなっている。

大学＝地域交流をめぐる大学側の諸問題、とくに教育研究とのバランス、時間的な配慮、それが制度的にも工夫されるべきだという意見は、自由回答の中にも多くあった。

大学の地域社会との連携強化は基本方針の一つとなっている（大綱等）。しかし大学の社会への奉仕は教育・研究の次に来るべきであるという考え方もまだ根強い。せめて大学人の総エネルギーの少なくとも 1/10 以上は社会奉仕にむけられるべきだろう。過去約 10 年来本学の公開

講座委員会副会長としてきた経験から地域との密接な関係を発展させることが必要と考えている。その意味で「福岡都市圏15大学連続公開講座」などの実践をやっている（実行委員長として）。社会人の大学院入学も実施しているが時間的負担は楽でないのも事実だ。制度面の整備と個人レベルの意欲とが相俟って成功するであろう。（教育学部・社会科学系）

また、大学教員の評価に関わる問題として、次のような自由回答意見もあった。

「地域」に対するサービスとか交流と言うより、大学教員とくに国立大学教官はパブリック・サービスというものをもっと真剣に考えるべきではないかと思う。とくに九大の場合パブリック・サービスの精神がなさすぎるという印象がつよい。また地元の方も、東京一極集中ともいえるべき傾向で、とくに自治体やマスコミなどは、東京の先生の方が九州の大学の先生よりも偉いし、集客能力があると考えている。これは九大の持つ「パブリック・サービスをするくらいなら、論文を書け」という態度・傾向と裏表の関係にあり、両者の接近を困難にしている。（比較社会文化研究科・人文科学系）

ただし、他の大学、特に東北大学と比較してみると、すべての項目で大学側の問題を指摘した「そう思う」という回答比率が低くなっている。先に挙げた「業績評価の低さ」「教育・研究で多忙」といった教員個人に関わる障害とともに、「大学と地域との交流を担当する窓口がない」「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」といった、大学組織側の問題に関しても、東北大学ほどに問題としては感じられていない。

それでも、特に文科系分野における窓口の必要性について次のような自由回答意見もみられた。

理工系と地域社会との研究協力をコーディネートする組織として地域共同センター等が設置されており不十分ながら重要な役割を果たしている。しかし市民の教育問題、文化的要求、法律的問題、企業の経営問題、自治体の政策形成など人文、社会科学分野での成果は潜在的に強く期待されている。現在では個別に教官が対応しているだけである。政策科学センター、市民交流センターなど市民、行政、企業と大学が研究面で交流を深める為のコーディネート組織が重要である。（経済学部・社会科学系）

私が所属するセンターは、民間、地方と九州大学との研究協力を推進するために、平成6年に設置されたセンターである。センターに移る前は、工学部に所属し、主に研究のみに専念してきた。センターに移ってきて感じることは

1. 九大研究者が研究協力制度を十分に理解していないこと
2. 民間の中小企業は大学に対して大いに期待しているが、あまりにも現実的問題解決を大学教官に求めるため Matching が悪いこと
3. 大企業はあまり大学との研究協力を求めてないこと、たぶん各学会等での個人的つきあい

の中で、研究協力が進められている。

いずれにしても、大学と民間、地方との協力に関しては問題が多数存在する（センター・工学系）。

7. 国立大学と地域社会との関わり方について

7.1. 国立大学の教育研究と地域との関わり方に対する教員の意見

国立大学の地域との関わりでの今後のあり方について、より地域に志向すべきか、あるいは大学の自立性なり学問の普遍性を志向すべきか、6組の対比型質問を試みたところ（表 33）、九州大学教員の場合、積極的に「地域性」を求める志向が強かったのは「大学と企業との関係について」（33.3%）や「大学教員と地域社会との交流について」（18.4%）の質問であった。

逆に「学問の普遍性」あるいは「大学の自立性」を強調した志向が強かったのは「大学の人材養成について（48.0%）」「大学の研究について（33.0%）」「大学の教育について（27.6%）」であった。

他大学においても同様な傾向はあるが、「普遍性」志向が強かった3項目については、九州大学の教員では、東北大学教員と同じ傾向があり、どちらかといえばより地域性を志向する「5大学」とは異なる傾向であった。

表33 国立大学の教育研究と地域との関わり方に対する教員の意見

	セル内は%。		
	九州	東北	5大学
(1)大学の人材養成について			
A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ	3.0	.6	2.4
B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ	48.0	54.9	31.4
(2)大学の教育について			
A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ	5.5	2.8	7.0
B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ	27.6	29.3	17.6
(3)大学の研究について			
A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ	6.3	3.1	8.2
B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を発展させるべきだ	33.0	37.8	23.7
(4)大学の社会的サービスについて			
A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ	10.8	8.9	13.5
B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ	13.0	13.9	8.7
(5)大学と企業との関係について			
A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ	33.3	31.5	24.1
B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ	7.6	6.6	8.4
(6)大学教員と地域社会との交流について			
A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ	18.4	15.0	21.1
B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ	1.7	1.2	1.6

表注1: Aは地域性重視、Bは普遍性重視。

表注2: 本設問は「Aに賛成」「どちらかといえばAに賛成」「どちらかといえばBに賛成」「Bに賛成」の4選択肢から回答を求めた。そのうち本表に記載した数値は、「Aに賛成」「Bに賛成」と回答した教員の割合である。

7.2. 具体的な地域連携・大学開放施策への意見

次に、地域社会との関係での改革事項について4つの項目を取りだして、それぞれ賛否をたずねた。表 34 の通り、全体に反対が多い項目「地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」では、「おおいに反対」と回答した九州大学教員は 56.6%であり、他大学に比してその比率は高くなっ

表34 国立大学と地域社会との連携策について

	セル内は%。		
	九州	東北	5大学
A. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける			
おおいに賛成	1.6	2.6	4.3
おおいに反対	56.6	47.9	41.1
B. 学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける			
おおいに賛成	20.6	16.1	19.8
おおいに反対	6.2	6.9	5.7
C. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける			
おおいに賛成	44.2	37.4	35.7
おおいに反対	2.5	2.0	2.0
D. 地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける			
おおいに賛成	6.8	5.0	7.8
おおいに反対	21.7	25.0	22.6

表注:本設問は「おおいに賛成」「やや賛成」「やや反対」「おおいに反対」の4選択肢から回答を求めた。

の意見もあったので、掲載しておきたい。

九州大学では福岡市西区元岡への移転を計画しており、私は新キャンパス計画推進室(20人)に勤務しています。新キャンパス用地の現地調査、計画策定等に関する資料を委員会に諮りながら、研究・教育も建築学科でやっているという状況です。新キャンパス計画専門委員会では地域との連携が重要な課題であるという認識から、1997年5月に地域連携WGを発足し、学内外からの意見を広く求め、COE構築と豊かなキャンパスライフの創造に向けた提言を九大から発信しようと精力的に取り組んでいます。(工学部・工学系)

九州大学の移転は、時代に逆行するものであり中止すべきである。1. 地域との交流がますます疎になる。2. 国費の無駄遣いである。3. 元に掲げた全学を一つのキャンパスという前提がすでに崩れている。過去に東北大、広島大、金沢大など地域社会との交流をさける形で大学の移転が行われた。これは明らかに失敗であった。九州大学が同じ過ちを繰り返さないことが大切である。(理学部・理学系)

7.3. 国立大学設置形態論に対する九州大学教員の考え方

7.3.1. 大多数の教員が高い関心

次に、国立大学設置形態論についての意見をたずねてみた(表35)。「とても関心がある」と回答した九州大学教員は57.8%であり、「少しは関心がある」まで含めると9割以上に達する。この、設置形態論に対する教員の関心の高さは、他大学とほぼ同程度

ている。また、「地域代表が大学の運営に参加することができるような制度」についても「おおいに反対」が多くなっており、この傾向は他大学と同じであった。

逆に、賛成が多かった項目として、「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける」があり、本項目に対して「おおいに賛成」と回答した九州大学教員は44.2%で、他大学以上に多くなっている。

また、「学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度」の項目でも、九州大学教員は、他大学より賛成が若干多くなっている。

このほか、地域との交流と関連して、九州大学の固有の課題としての移転問題にふれた自由回答

表35 国立大学の設置形態についての議論への関心
セル内は%。

	九州	東北	5大学
とても関心がある	57.8	58.1	60.1
少しは関心がある	35.5	35.6	32.6
あまり関心がない	5.7	4.7	5.3
全く関心がない	.5	.1	.7
無回答	.5	1.5	1.3
計	100.0	100.0	100.0

である。

7.3.2 設置形態についての「三すくみ」の意見構造

ただし、表 36 にみるように、九州大学でも教員の国立大学の設置形態問題をめぐる意見は分かれています。「現状の設置形態を維持すべきである」と回答した教員が 22.5%、「一部の国立大学は設置形態を変更すべきである」と回答した教員が 29.8%いる一方、「慎重な議論を続けるべきである」と回答した教員も 36.6%いる。

「一部の国立大学は設置形態を変更すべきである」と回答した教員については5大学よりも九州、東北両大学において高くなっている。

表36 国立大学の設置形態についての考え方

	セル内は%。		
	九州	東北	5大学
国立大学は、現状の設置形態を維持すべきである	22.5	18.5	28.4
一部の国立大学は、設置形態を変更すべきである	29.8	31.8	23.5
すべての国立大学は、設置形態を変更すべきである	8.2	8.9	7.6
国立大学の設置形態については、慎重な議論を続けるべきである	36.6	37.7	38.0
無回答	2.9	3.1	2.4
計	100.0	100.0	100.0

設置形態について議論する際の観点についても尋ねてみたところ(表 37)、九州大学の場合、「とても重要である」と回答した教員が一番多かったのは「高度な先端的研究の推進(81.3%)」であり、続いて「研究者の安定的な供給(77.0%)」「社会の指導的な人材の養成(74.3%)」と続いている。逆に「地域への教育機会の提供」や「教職員の公務員としての身分保障」「大学間での役割分担」に関しては「とても重要である」と回答した教員の比率が低かった。

他大学と比較すると、全体的な傾向は東北大学と似ており、研究関連の論点を重視する傾向が強く、教育関連の論点を重視する傾向が弱い。ただし、「低所得者層への教育機会の提供」の論点に関してのみ、東北大学よりも「とても重要である」と回答した教員の比率が少なくなっている。

表37 国立大学の設置形態を議論する観点

	セル内は「とても重要である」と回答した教員の比率(%)		
	九州	東北	5大学
A. 低所得者層への教育機会の提供	40.1	48.5	52.1
B. 地域への教育機会の提供	19.2	18.5	34.5
C. 社会の指導的な人材の養成	74.3	70.8	59.0
D. 研究者の安定的な供給	77.0	73.6	56.2
E. 高度な先端的研究の推進	81.3	84.4	66.1
F. 資金の得にくい分野の研究の推進	72.1	76.8	69.7
G. 教職員の公務員としての身分保障	31.1	32.8	42.9
H. 事務組織等の効率的な運営	67.5	65.3	56.8
I. 大学間での役割分担	31.1	37.5	29.9

なお、表には示していないが、九州大学内でも設置形態に関わる意見の分布は専門分野間で大きく異なっている。文科系分野では「資金の得にくい分野の研究の推進」という論点が重要視され、設置形態に対する考え方も「現状維持」もしくは「慎重に議論すべき」との意見がより多く

なっている、これに対して理科系分野では、「高度の先端的研究の推進」という論点が重要視され、設置形態に対する考え方も、「一部変更」あるいは「すべて変更」といった積極的な変更を支持する意見が多くなっている。

国立大学の設置形態に関わる議論についても多くの自由回答が寄せられているが、そのうちのいくつかを示しておくことにする。

返答する立場として、イデオロギーあるいは政治に関しては大学は中立であるべきで行政やボランティア等とは一線を引くべきである、および大学にも競争原理を導入する意味から理工学においては市場の評価をある程度受け入れるべきであるとの観点から地域との関連に関する間に答えている。国立大学について教育、研究、社会サービスの3機能に分け、教育と社会サービス、研究と社会サービスを重点とする2種類の異なった大学、米国のカレッジと研究大学に分け前者は国もしくは地方自治体の大学とし、後者は民営化することがよいと考えている。あるいは研究大学も学部と大学院を切り離し、教育は公的支援を厚く研究は競合的な資金導入（研究者の労務費も含む）で行うような公・私の境のない大学にするのがよいと思われる。これによって各々の大学の使命が個々明確となり地域、国、海外のレベルでの対応、交流が容易になるのではと思う。

(工学部・その他分野)

国立大学の民営化あるいはエージェンシー化に対抗する為には自主的な大学改革が不可欠ですが、問題はその改革理念で効率性に代わる理念の樹立が喫緊の課題となっているように思われます。私はそれを「社会的貢献」に求めています。この意味で地域社会との交流というファクターはご指摘のように国立大学の存亡に関わる大きなテーマだと存じます。しかし現実はこのことの重要性に気がついていない教官の何と多いことだといわざるを得ません。意識改革の為には、地域社会との交流を、教官評価、部局評価、大学評価のチェックポイントの重要な柱の一つとしなければならぬのでしょうか。(法学部・社会科学系)

8. まとめ

以上、九州大学教員に関する本調査の回答結果について述べてきたが、最後に分析結果を要約しながら、若干の課題を述べておきたい。

① 九州大学教員の地域交流実態の全体的特色

大学教員の地域交流の実態については、地域からの要請への協力、大学の組織的交流活動への参加、地域資源の活用という3つの側面からみた。

九州大学教員の8割が、過去一年の間に、行政・企業・教育機関などのいずれかの団体・機関からの協力要請に応じている。大学としての特色をみると、「5大学」と比べて地域からの協力要請に応じていない、あるいは協力要請自体がない「非協力」教員が若干多いけれども、東

北大学と比べると、ほぼ同レベルである。また、県内の団体・機関からの要請に対しては、「5大学」よりも少ないものの、東北大学よりも多くの教員がこれに積極的に協力しているのも、特色の1つである。特に市町村レベルでの行政への協力が活発である。また、「5大学」と比べると県外の産学官との交流が多い。

組織レベルでの大学開放・地域連携の活動については、4割強の教員が参加しており、他の大学とほぼ同じ水準である。ただし、九州大学では、同じ大規模大学である東北大学と比較してみると、大学全体として実施している活動への参加教員が多い一方で、所属部局で実施している活動に参加している教員が多い。

地域にある様々の資源については、5割前後の教員が教育面や研究面で積極的に活用しているが、「5大学」と比べると若干その比率は低い。

こうした交流実態を支えるインセンティブや障害についてみると、他の大学と同様に、「地域社会に貢献できる」という部分にインセンティブを感じている教員が多い。これに応じる地域社会の側の規模や条件、協力体制については、九州大学教員は、他大学と比較して相対的に満足度が高い。地域の側にある地域交流への問題点についても、「人的なネットワークが閉鎖的で偏っている」という問題などの指摘はあるものの、総じて地域側の障害に関する指摘は、他大学よりも比較的低い水準である。

これに対して、大学側の障害については、「教育研究で多忙」など他の大学と同様に多くの問題が指摘されている。ただし、東北大学と比べてみると、障害を感じる教員の比率は低くなっている。また、「社会サービスが業績として評価されない」という問題についても、「東北大学」「5大学」と比べれば、それを問題としてあげている教員は少ない。

② 文科系分野の大学＝地域交流

九州大学文科系分野における大学＝地域交流は、すでに積極的に広範囲に交流を行っている社会科学系教員を中心に支えられており、それは他大学と比較した特徴ともなっている。なお、人文科学系においても、大学＝地域交流に対して積極的な意義は見いだせないものの、将来の交流に対しては積極的に対応したいという教員が多くいる。

このような教員の地域交流を進めるために考えなければならない課題も、分野によって異なる。人文科学系はもっぱら地域とのインターフェース機能を果たす組織が必要となっているのに対し、社会科学系ではインターフェースよりもむしろ教員個人に関わる「業績評価」などの大学の条件を整えていくことの方が重要課題になる。このような整備がなされたときに、九州大学文科系教員の地域交流は、今にもまして活発になるものと考えられる。

③ 理科系分野の大学＝地域交流

九州大学理科系分野における大学＝地域交流は、工学系、農学系、医学・歯学・薬学系のそれぞれの分野での交流を軸に形成されており、理学系における交流はさほど活発ではない。また、工学系などの交流がある分野においても、文科系の大学＝地域交流の幅広さと比べると、

それぞれ工学系と産業界など、特化した対応関係をみることができる。また、部局単位での活動も多数あるけれども、それらの活動へ参加しているのは一部の教員にとどまっている。このような理科系教員の交流の特色は、他の大学でもほぼ同様にみることができる。

これらの分野における交流の障害は、「教育研究における多忙さ」や「大学の評価システム」である。近年「モード論」などの大学における知識の生産・流通のあり方や教育研究の理念についての議論が盛んであるが、そうしたあり方の転換があれば、大学＝地域交流がさらに進んでいく可能性もある。ただし、大学と地域との関わりでの地域志向的な考え方は工学系などにはむしろ少なく、今後、大学＝地域交流をめぐるあり方についての革新的な意見を持った教員が多い社会科学系なども含めた総合的な論議と、それに基づく理念の確立が期待される。

④ 九州大学と福岡・北部九州地域

九州大学の地域社会への貢献範囲に関して、多くの教員が、大学立地地域としての福岡にとどまらず、北部九州ないし、九州全域を念頭においている。さらに、現状での評価は必ずしも高くないけれども、今後は、日本全国、そしてアジアを視野に入れた展開を期待していると読みとることができる。すなわち、福岡・北部九州地域に対して、九州大学がこれまで果たしてきた教育機会、人材養成、行政や産業界との交流などの機能については高く評価している。これに対して、今後は、国際交流やボランティアなどを含めた文化・教育面で幅広く貢献することを期待しているからである。

九州大学は、研究拠点大学・総合大学としてのさらなる発展を目指して、新キャンパス移転を控え、大学改革を推進しつつある。大学側と地域側とで、それぞれに広範囲にインターフェイスを編成し、九州大学と福岡・北部九州地域との交流がさらに活性化し、ひいてはアジアにおける大学＝地域交流のひとつの拠点として九州大学がその位置づけを模索していく上で、本調査結果から、いくつかの、大学運営にかかる政策的課題を読みとることができるのではないだろうか。